

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	地方公務員法第42条 労働安全衛生規則第44条
総合計画	大項目	基本目標	06	健康で自立したまちづくり	問担当課(室) 総務課職員係 合職・氏名 係長・高橋清隆 先電話 0869-64-1808 このシート作成に要した時間 1.0 時間
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	15	その他事務管理(職員)	
事務事業名		01	福利厚生事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市民サービスを提供している全職員	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	職員の福利厚生を図る事業	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	健康診断や人間ドック等を通じて職員全員が健康増進に関心を高め、健康体を維持することで公務の能率向上を目指す	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	表彰事務事業	市職員の永年勤続表彰(25年)等を実施するための事務	
	厚生費補助事務事業	職員で組織する厚生活動実施団体が行う文化・体育・旅行事業等に活動に対して補助を行う事務	
	健康相談事務事業	委託専門カウンセラーを招へいし、毎月、職員の健康相談の機会を提供する事務	
	健康診断委託事務事業	人間ドック取りまとめ事務や、法定検診等を実施し、職員の健康増進への関心を高めるための事務	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	直接事業費	千円	964	2,256	2,358	
	必要人員	人	0.10人	0	0.05人	
	事業費	千円	964	2,595	2,775	
	国庫支出金					
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他(共済組合助成金)			1,004	1,598	
	一般財源		964	1,591	1,177	
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	定期健康診断受診者数	説明	活動コスト = 健康診断委託事務事業(細事業)直接事業費 + 人件費の計		
	結果指標量		221	219	220
	対前年比	%	-	99.1%	100.5%
	活動コスト	円	1,321,368	1,287,450	1,143,968
単位当たりコスト		5,979	5,879	5,200	

事業の成果						
特定保健指導受診率	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	目標値(A)		100	100	100	100
	実績値(B)		82.6	86	88.8	到達目標値
達成率(B/A)			82.60%	86.00%	88.80%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
特定保健指導が必要と診断された職員に対し、受診を促し、安全衛生面のサポートによる健康な職場づくりにつながることからこの指標にしています。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民参画度		

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	健康診断は、受診対象者が減少傾向にあるが、人間ドック・特定検診も含め、より充実した職員の健康管理に努めていきます。今年度からは、メンタル面の支援拡充を予定しています。また、病院勤務者の特定保健指導受診率が異常に低いので対策が必要です。						

総合評価		総合評価
定期健康診断は労働安全衛生法により事業主に課せられた義務であり、結果表も十分活用されています。H19年度から継続している保健指導により、職員衛生委員会を活用しながら、職員自身が健康であることの大切さへの気付きに繋がりたい。		A A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	人員の削減に伴い、精神的なストレスを抱えて働く職員が少なくありません。精神的な疾病は、復帰までに時間がかかる統計数字がでており、さらに予防に力を入れる必要があります。いつでも相談できる支援体制を整えます。カウンセリングを継続しながら、監督者や係長のサポート力を高める効果的な研修を地道に進めていきます。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな